**まち・ひと・しごと創生**

**黒部市人口ビジョン**

平成27年10月



目　　次

１．黒部市人口ビジョンの考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

（１）人口ビジョンの位置付け 1

（２）人口ビジョンの対象期間 1

２．黒部市の人口・産業等の現状 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（１）人口ピラミッド 2

（２）人口の推移 3

（３）年齢３区分人口の推移 3

（４）年齢３区分割合の推移 4

（５）出生・死亡・転入・転出の推移 4

（６）産業別人口 6

（７）合計特殊出生率の推移 7

（８）年齢階級別人口移動の推移 7

（９）男女別・年齢階級別人口移動の推移 8

（10）転入・転出先 9

（11）年齢区分別転入・転出の状況 10

（12）現況の総括 12

３．黒部市の人口の将来推計と分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

（１）推計パターンの考え方 13

（２）各パターンによる黒部市の人口予測 14

（３）パターン１（社人研推計）における人口減少段階の分析 15

（４）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 16

（５）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 18

４．黒部市の人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

（１）自然増減・社会増減の考え方 19

（２）黒部市の目指す将来人口 20

（３）将来人口における年齢３区分別人口 21

**１．黒部市人口ビジョンの考え方**

**（１）人口ビジョンの位置付け**

我が国では、2008年に始まった人口減少が今後加速度的に進むとともに、人口減少による消費・経済力の低下が日本の経済社会に対して大きな重荷となることが懸念されています。

こうした中、国は「人口減少時代の到来」を人口問題に対する基本認識とし、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題 の解決という３つの基本的視点のもと、目指すべき将来の方向を、将来にわたって「活力ある 日本社会」を維持するとし、2060 年の目標人口を「１億人程度」とした「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

黒部市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、黒部市の人口の現状分析と将来推計により、黒部市がおかれている人口の認識を市民・行政が共有するとともに、今後、黒部市が目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

**（２）人口ビジョンの対象期間**

出産や人口移動に関する施策等の効果が、黒部市の総人口や年齢構成に反映されるまでには長い期間を要することから、黒部市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同じく**2060年（平成72年）**までとします。なお、社会経済情勢に大きな変化があった場合は、必要に応じて内容を見直すものとします。

**２．黒部市の人口・産業等の現状**

**（１）人口ピラミッド**

|  |
| --- |
| ●65歳以上の高齢人口の増加が顕著にみられます。一方で、生産年齢人口や年少人口は減少しており、少子高齢化の傾向が読み取れます。  ●市外、県外への進学や就職等による影響により、10代後半から20代前半の人口が少なくなっています。 |

【1985年の人口ピラミッド】



団塊ジュニア世代

団塊世代

【2010年の人口ピラミッド】



進学や就職等による市外転出の影響

団塊ジュニア世代

団塊世代

**（２）人口の推移**

|  |
| --- |
| ●1990年をピークに、人口減少傾向が続いています。  ●世帯数は増加を続け、相対的に世帯人員は減少し、核家族化が進んでいます。 |

【人口・世帯数・世帯人員の推移】



人口のピーク

出典：国勢調査

**３）年齢３区分人口の推移**

|  |
| --- |
| ●65歳以上人口は増加を続けており、2010年には1985年の約２倍になっています。  一方で、15歳未満、15～64歳の人口は減少傾向にあります（65歳以上人口が15歳以上の人口を上回ったのは1992年）。 |

【年齢３区分別人口の推移】



1985年の約２倍

※年齢不詳数があるため、年齢３区分別人口の合計と人口総数が合わない年がある。

出典：国勢調査

**（４）年齢３区分割合の推移**

|  |
| --- |
| ●65歳以上の高齢者の割合は県と比べほぼ同水準ですが、全国と比べると高い割合となっており、高齢化が進行しています。 |

【年齢３区分割合の推移】



出典：国勢調査

**（５）出生・死亡・転入・転出の推移**

|  |
| --- |
| ●社会増減数（転入－転出）は年により転入超過の年も見られますが、自然増減数（出生－死亡）は死亡が出生を上回る減少傾向が続いており、その減少幅も拡大する傾向にあります。 |

【出生・死亡、転入・転出の推移】



出典：住民基本台帳

**（６）産業別人口**

|  |
| --- |
| ●国・県と比較して第２次産業の割合が高くなっています。  ●第１次、第２次産業が減少する一方、第３次産業の割合が高まっています。  ●人口減少に伴い、産業（３部門）別人口はいずれの産業も減少傾向にあります。  ●産業（大分類）別では、「製造業」の従業者数が突出しており、黒部市の基幹産業であることがうかがえます。  ●産業（大分類）別年齢構成では、「農業、林業」「漁業」で高齢者の割合が高く、「情報通信業」で若年層の割合が高くなっています。 |

【産業（３部門）別人口割合の推移・比較】



出典：国勢調査

【黒部市における産業（３部門）別人口の推移】



出典：国勢調査

【黒部市における産業（大分類）別人口（2010年）】



出典：国勢調査

【黒部市における産業（大分類）別年齢構成（2010年）】



出典：国勢調査

**（７）合計特殊出生率の推移**

|  |
| --- |
| ●黒部市の合計特殊出生率は、県全体と同様に減少傾向が続いていましたが、2008年～2012年は増加に転じ、全国・県よりも高くなっています。 |

【合計特殊出生率の推移】



出典：人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計

※2013年は人口動態統計（市町村別データなし）

**（８）年齢階級別人口移動の推移**

|  |
| --- |
| ●10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の減少が顕著ですが、近年（1995～2000年、2000～2005年、2005～2010年）では若干の改善がみられます。また、20～24歳→25～29歳での転入が増加傾向にあり、進学等で転出しても卒業後に戻ってくる人が以前に比べて増えていることがうかがえます。 |

【５年前との人口比較（総数）】



出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

**（９）男女別・年齢階級別人口移動の推移**

|  |
| --- |
| ●男女ともに、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳で減少し、20～24歳→25～29歳で増加する傾向にありますが、女性は男性と比べて、20～24歳→25～29歳での増加が少なくなっています。 |

【５年前との人口比較（男性のみ）】



出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

【５年前との人口比較（女性のみ）】



男性と比べて増加が少ない

出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

**（10）転入・転出先**

|  |
| --- |
| ●地域別では、富山地域や他県に対して転出超過となっている一方、県内のその他の地域に対しては、転入が多くなっています。他県に対しては、女性は転出が多いものの、男性は転入の方が多くなっています。  ●市町別では、富山市や魚津市との転入・転出が多くみられ、特に富山市、滑川市、他県に対しては、転出超過となっています。 |

【地域別転入・転出の状況】　　　　　　　　【男女別転入出状況（転入－転出）】

　　【市町別転入・転出の状況】



富山地域

新川地域

高岡地域

砺波地域

【男女別転入出状況（転入－転出）】

出典：国勢調査

**（11）年齢区分別転入・転出の状況**

|  |
| --- |
| ●15～24歳にかけての転出が顕著にみられます（進学や就職による転出と推察されます）。  ●25～29歳にかけての転入が顕著で、特に男性の転入が多くみられます（卒業後のＵターンや新居を求めての転入と推察されます）。 |

【年齢別転入出状況（2005年→2010年、転入・転出の実数）】

【年齢別転入出状況（2005年→2010年、転入－転出）】

【年齢別・男女別転入出状況（2005年→2010年、転入－転出）】



出典：国勢調査（転出は国外が統計上含まれていないことに留意）

|  |
| --- |
| ●15～24歳にかけての県外への転出が顕著にみられます。  ●20歳代後半の転入超過は、県外からの転入が主となっています。 |

【年齢別・転入先別状況（2005年→2010年、転入－転出）】



【上記のうち、男性のみ（2005年→2010年、転入－転出）】



【上記のうち、女性のみ（2005年→2010年、転入－転出）】



出典：国勢調査（国外への転出は統計上含まれていないため除外した）

1. **現況の総括**

①人口の推移

全国的に人口減少がみられる中、黒部市においても1990年をピーク(国勢調査ベース)に人口減少が続いています。

また、年齢３区分別の構成は富山県とほぼ同様の傾向となっていますが、65歳以上の割合は全国に比べて高く、少子高齢化が進行している状態と言えます。

社会増減数は、年により増加している年もあり、極端な転出状態ではありませんが全体としては転出超過基調と言えます。一方で、自然増減数は2003年以降一貫して減少しており、減少幅も大きくなっています。市全体としては、類似他市町と同様、人口減少が続いています。

②産業従事者の傾向

国や県と比べ、第２次産業従業者数の割合が高く、その中でも製造業従事者数が突出しています。

第１次産業従事者は減少を続け、かつ高齢化の進行が顕著となっています。

全体としては第３次産業の従事割合が高まっています。

③出生率

合計特殊出生率については、全国や県よりもやや高い傾向にあるといえますが、その差はわずかです。

④転入・転出の傾向

10代後半での流出が顕著ですが、近年は若干の改善がみられます。また、20代での転入が増加傾向にあり、進学等で転出しても卒業後に戻ってくる傾向がうかがえます。ただし、20代女性の増加は男性に比べて少なく、結婚による流出などが主な要因と考えられます。

富山地域に対しては転出超過となっている一方、新川地域からは転入超過となっており、周辺市町からの転入の受け皿として機能していることがうかがえます。

**３．黒部市の人口の将来推計と分析**

**（１）推計パターンの考え方**

黒部市の将来人口の想定については、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）、日本創生会議の２パターンおよび２つのシミュレーションを元に検討します。

将来人口の推計パターンの考え方は、以下の通りです。

**①パターン１（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠）**

全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計。

|  |  |
| --- | --- |
| 出生に関する仮定 | 原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。 |
| 死亡に関する仮定 | 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。  60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 |
| 移動に関する仮定 | 原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。 |

**②パターン２（日本創生会議推計準拠）**

全国の総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準で、それ以降も推移すると仮定した推計。

|  |  |
| --- | --- |
| 出生に関する仮定 | パターン１と同様。 |
| 死亡に関する仮定 | パターン１と同様。 |
| 移動に関する仮定 | 全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。 |

**③シミュレーション１**

国の長期ビジョンの条件に基づき、合計特殊出生率が上昇した場合の推計。

|  |  |
| --- | --- |
| 出生に関する仮定 | 社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに1.80、2040年までに2.07にまで上昇すると仮定。 |
| 死亡に関する仮定 | パターン１と同様。 |
| 移動に関する仮定 | パターン１と同様。 |

**④シミュレーション２**

国の長期ビジョンの条件に基づき、シミュレーション１に移動が均衡した場合の推計。

|  |  |
| --- | --- |
| 出生に関する仮定 | 社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに1.80、2040年までに2.07にまで上昇すると仮定。 |
| 死亡に関する仮定 | パターン１と同様。 |
| 移動に関する仮定 | 移動（純移動率）が推計期間中ゼロ（均衡）で推移すると仮定。 |

**（２）各パターンによる黒部市の人口予測**

|  |
| --- |
| パターン１、２、シミュレーション１、２のいずれのケースにおいても人口減少は進行することが推計されており、人口減少の流れをストップさせることは困難な状況です。この流れのスピードをいかに減速させ、将来にわたっていかに人口を維持していくかが重要な課題となります。 |

【各パターンにおける将来人口の推計結果】



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2010年 | 2020年 | 2040年 | 2060年 |
| パターン１ | 41,852人 | 39,358人 | 32,363人 | 24,930人 |
| パターン２ | 39,160人 | 30,979人 | － |
| シミュレーション１ | 36,667人 | 33,769人 | 28,146人 |
| シミュレーション２ | 40,095人 | 35,244人 | 30,734人 |

**（３）パターン１（社人研推計）における人口減少段階の分析**

|  |
| --- |
| 現状は老年人口が増加する「第１段階」にありますが、５年後（2020年）には老年人口の増加がストップし、維持される「第２段階」へ、さらに25年後（2040年以降）には老年人口も減少し、すべての世代で人口が減少する「第３段階」へと移行することが想定されます。 |



第３段階

老年人口減少

年少・生産年齢人口減少

第２段階

老年人口維持・微減

年少・生産年齢人口減少

第１段階

老年人口増加

年少・生産年齢人口減少

黒部市は、現段階では「第1段階」であり、「第２段階」あるいは「第３段階」に達している市町村と比べた場合は、まだ人口減少は穏やかと考えることもできますが、2020年には第２段階、その後2040年以降は第３段階に移行することが想定され、早い段階での施策による底上げが無い場合は、いずれ人口の急激な減少が進行することが想定されます。

**（４）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析**

**①自然増減・社会増減の影響度の算出**

|  |
| --- |
| 黒部市は、自然増減・社会増減の影響度がともに「２」となっており、どちらも同程度の影響となっています。 |

前述の「シミュレーション１」「シミュレーション２」「パターン１」の2040年の推計人口より、黒部市における自然増減の影響度および社会増減の影響度を算出した場合、自然増減・社会増減の影響度はともに「２」という結果が得られました。

このことから、黒部市では自然増減・社会増減の両面について、バランス良く施策を推進していくことが効果的であると考えられます。

【自然増減、社会増減の影響度の算出方法】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 考え方 | 算出方法 | 影響度のランク |
| 自然増減  の影響度 | 【シミュレーション１の2040年人口】÷  【パターン１の2040年人口】  の数値に応じて、右の５段階に整理。 | 「１」＝100％未満  「２」＝100～105％  「３」＝105～110％  「４」＝110～115％  「５」＝115％以上 |
| 社会増減  の影響度 | 【シミュレーション２の2040年人口】÷  【シミュレーション１の2040年人口】  の数値に応じて、右の５段階に整理。 | 「１」＝100％未満  「２」＝100～110％  「３」＝110～120％  「４」＝120～130％  「５」＝130％以上 |

【黒部市の自然増減、社会増減の影響度の算出結果】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分類 | 計算方法 | 影響度 |
| 自然増減の影響度 | シミュレーション１の2040年推計人口＝33,769（人）  パターン１の2040年推計人口＝32,363（人）  ⇒ 33,769 (人) ÷ 32,363（人）＝104.3% | **２** |
| 社会増減の影響度 | シミュレーション２の2040年推計人口＝35,244（人）  シミュレーション１の2040年推計人口＝32,363（人）  ⇒ 35,244（人）÷32,363（人）＝104.4% | **２** |

**②富山県における自然増減・社会増減の影響度**

県内の市町村において、自然増減と社会増減の影響度を算出し、整理した結果が下表になります。黒部市は、自然増減および社会増減の影響がいずれも他の市町村よりも小さくなっています。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 影響小←　　　　　自然増減の影響（2040年）　　　　　→影響大 | | | | | |
| １ | ２ | ３ | ４ | ５ | 総計 |
| 影響小←　　　　　社会増減の影響　　　　　→影響大 | １ | 1村 |  | 1市 |  |  | ２  （13.3％） |
| ２ |  | **黒部市**  他3市 | 3市2町 |  |  | ９  （60.0％） |
| ３ |  |  | 2市1町 | 1町 |  | ４  （26.7％） |
| ４ |  |  |  |  |  | ０  （0.0％） |
| ５ |  |  |  |  |  | ０  （0.0％） |
| 総計 | １  （6.7％） | ４  （26.7％） | ９  （60.0％） | １  （6.7％） | ０  （0.0％） | 15  （100.0％） |

**（５）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析**

人口減少や少子高齢化に伴う年齢構造の変化等により、次のような影響が発生することが懸念されます。

**①地域経済への影響**

生産年齢人口の減少により労働力が不足することが予想されます。また、農林水産業などの第１次産業では、従業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加等が懸念されます。

人口減少は地域の顧客や消費者の減少も伴うため、地域経済の規模が縮小していくことが予想されます。また、その縮小が地域の雇用喪失につながるとともに、さらなる人口減少を生み出していくなど、負の連鎖を引き起こすことも懸念されます。

**②地域社会への影響**

人口減少に伴う顧客の減少により、小売業や飲食業などにおいては売り上げが減少することが予想されます。さらに、この影響により事業所の縮小や撤退が進み、生活の利便性が低下する可能性があります。

核家族化や高齢化の進行より高齢者独居世帯の増加が予想されます。また、適正な維持管理ができない空き家が増加することが懸念されます。

少子化の進行により小中学校のさらなる統廃合に繋がる可能性があり、児童生徒への教育環境の変化にも影響することが懸念されます。

地域コミュニティの希薄化や伝統芸能や伝統行事などの継承者不足による地域文化の衰退が懸念されます。

**③医療・福祉への影響**

老年人口の増加により、社会保障費が増加することが予想されます。また、医療・介護等の福祉分野のニーズの拡大に伴い人材不足が懸念されます。

**④市の財政への影響**

労働力となる生産年齢人口が減少することで、税収の減少が想定されます。また、老年人口の増加に伴い医療・介護等の扶助費の増加が想定されます。

さらに、これら要因に伴い市財政の硬直化が進行することにより、まちづくり事業の停滞や公共施設のサービス低下、さらには防災や除雪など住民生活に関係する行政サービスの低下などが懸念されます。

**４．黒部市の人口の将来展望**

**（１）自然増減・社会増減の考え方**

**①自然増減（出生）に関する方向性**

|  |
| --- |
| 黒部市の合計特殊出生率は2008～2012年で1.49と、富山県の1.43、国の1.38と比べやや高い傾向にありますが、長期的な人口維持のための水準としては、依然として低い状態にあります。  国の人口ビジョンでは、合計特殊出生率について、まず国民の希望出生率である1.80を目指し、その後、人口置換水準（人口の均衡が図られる値）である2.07を最終的な目標値として設定しています。  黒部市においても、今後、若い世代の結婚を促し、安心して子育てができる多様な支援を実施していくことで、2030年には富山県民の希望出生率である1.90まで、さらに2040年には国の目標である2.07まで高めることを目標とします。 |

**②社会増減（転入・転出）に関する方向性**

|  |
| --- |
| 黒部市の社会増減は、転入超過の年もみられますが、全体としてはマイナス基調にあります。そのマイナス幅としては、△60人程度が最も高く、他市と比べると極端な流出とはなっていません。  しかしながら、今後の人口減少を踏まえ、さらに転出を抑制し転入を呼び込むことでプラス基調とすることが求められます。  このため、今後、企業誘致や産業の育成・支援などを進めるとともに、移住や定住ニーズを反映した施策を進めることで、年間約60人/年程度のプラス要因を見込み、社会増を図っていくことを目標とします。 |

**（２）黒部市の目指す将来人口**

|  |
| --- |
| 出生率の向上に向けた取り組みや企業誘致をはじめ黒部市の魅力を最大限に活かした移住・定住施策などの各種施策・事業の推進により、2060年の目標人口を社人研推計値（パターン１）より約8,000人多い**『 33,000人 』**とします。 |

【黒部市が目指す将来人口】

約8,000人

|  |  |
| --- | --- |
| 出生に関する仮定 | 合計特殊出生率が段階的に上昇し、2030年に1.90まで向上、その後さらに上昇し、2040年に2.07（人口置換水準）まで向上、それ以降は2.07を維持する。 |
| 死亡に関する仮定 | 社人研推計（パターン１）と同様とする。 |
| 移動に関する仮定 | 定住促進策を推進することにより、年間あたり60人（５年間で300人）程度の社会増を図る。 |

**（３）将来人口における年齢３区分別人口**

|  |
| --- |
| 目標人口の達成に向けた各種施策・事業の推進により、年少人口（0～14歳）は、2030年まで減少が続きますが、2030年以降は若干の増加に転じ、その後は、ほぼ横ばいで推移すると見込まれます。生産年齢人口（15～64歳）においても減少が続きますが、2045年以降は下げ止まり、それ以降は、ほぼ横ばいで推移すると見込まれます。 |

【年齢３区分別人口の推計】



25,153１

【年齢３区分別人口の推計（2010年を100）】

